



## 2023 年中国経済展望 大変革において確実性を掴むには

### はじめに

2022 年現在、3 年間のコロナ規制による経済低迷からの脱却を目指している中国。来たる 2023 年に向け、中国経済の将来はいくつもの不確実性を抱えています。一方で、不確実性を上手くマネジメントすることは、新たなビジネス機会やイノベーションの創出にも繋がります。

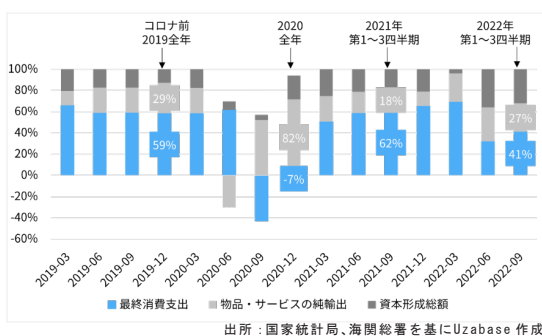
本稿は、4 つの確実性である「インフラ投資が依然として経済をけん引する主要な原動力」「省エネ・炭素削減の継続的な推進」「製造業の設備更新の加速」「外交における主導権の拡大」に着目および分析し、2023 年の中国経済の予測と展望についてまとめたものです。

### 確実性 1. インフラ投資が依然として経済をけん引する主要な原動力

#### 来年は外需縮小や輸出支援の弱体化が見込まれる

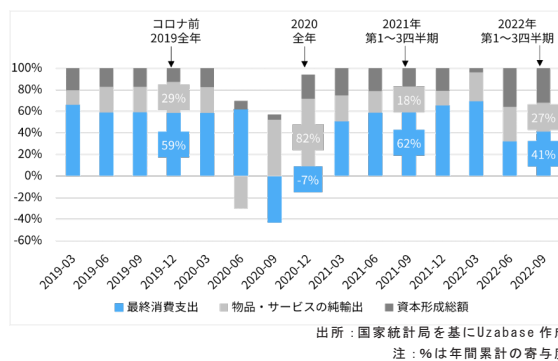
経済成長を支える 3 つの駆動力といえば、「消費」「投資」「輸出」です。2022 年 10 月のデータを見ると、中国の国内消費と輸出はともに反落しています。

消費、輸出ともに反落（2022 年 10 月）



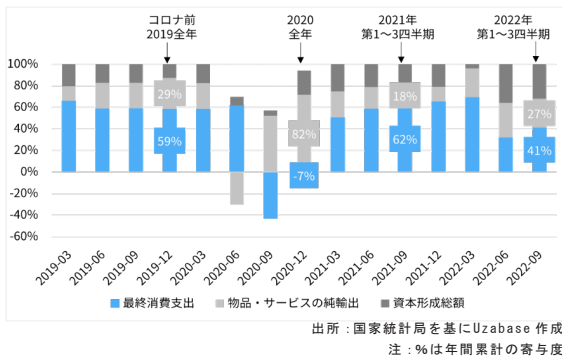
2022 年第 1～3 四半期のデータでは、消費の GDP 成長率への寄与度が前年同期より 21% も下回っており、今年の消費動向は全体的に弱いことが伺えます。加えて全国の失業率が高く、景気の先行きが不透明であることから、来年の回復には期待できないでしょう。

消費と輸出の GDP 成長率への寄与度の低下  
(2022 年第 1～3 四半期)



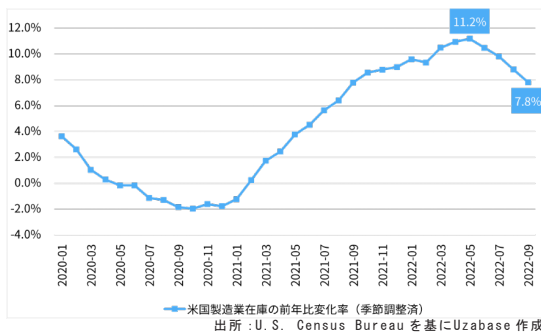
輸出に関しては、2020 年の GDP 成長率への寄与度が 82% に達したものの、海外の生産活動再開による中国の輸出に対する需要低下に伴い、2022 年第 1～3 四半期には 2019 年と同水準まで反落しています。

### 消費と輸出のGDP成長率への寄与度の低下 (2022年第1～3四半期)



また、米国の在庫調整活動も多少なりとも影響を及ぼしており、2023年には外需の縮小や中国経済への輸出支援の弱体化が見込まれるでしょう。

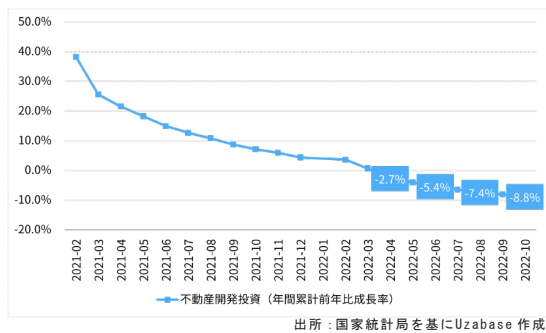
### 在庫調整段階に入る米国製造業



### 不動産安定化政策による安定的な成長が求められる

2023年の中国経済の成長への駆動力は投資によるものであることが予想されます。中でも、不動産産業チェーンの経済貢献度は約25%に達するなど、中国経済や投資分野において非常に重要です。一方で、2021年以降の不動産開発投資の成長率鈍化に伴い、政府は不動産安定化政策を発表しており、不動産の安定的な成長が求められます。

### 2022年に不動産投資の減少が加速



投資や経済において、もう1つのけん引役であるインフラ整備は、高成長を維持しています。

### 高成長を維持するインフラ投資



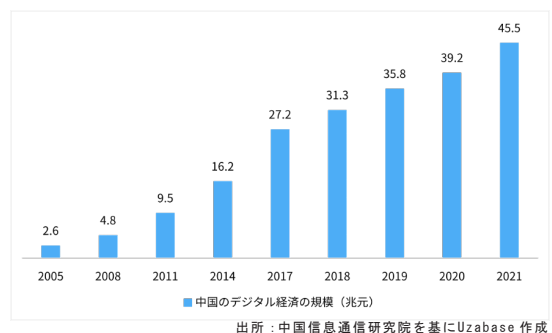
### インフラ投資は今後も持続的に成長する見込み

また、以下の通り、インフラ投資は今後も持続成長を維持する条件を満たしています。

- 都市・農村間、地域間の不均衡な発展な発展が従来のインフラの拡張需要を創出
- 中国経済全体におけるデジタル経済の割合が増加

中でもデジタル経済は2021年にGDP全体の39.8%を占めており、2021年以降5G基地局やデータセンターが急増しています。尚、政策的な支援によって、今後も数年間に渡って増加することが予想されます。

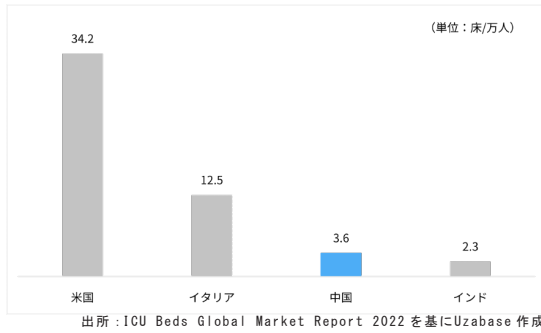
### 急速に拡大する中国のデジタル経済の規模



### コロナ感染拡大が医療インフラへの需要を創出

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療インフラへの需要を生み出します。中国は人口が多く、ICU病床数の不足は深刻な状況です。今年11月に開かれた国务院共同対策メカニズムの記者会見では、現在平均5%程度である公立病院のICU病床の割合を10%に達することを要求しており、この差は医療施設建設への莫大な投資を示しています。

中国におけるICU病床数の深刻な不足



11月10日に中国証券監督管理委員会は、REITs 試行範囲のさらなる拡大と新エネルギー・水利・新型インフラなどの早急な補填を促しました。これにより、より多くの社会資金がインフラ部門に流出し、インフラ投資の資金需要が守られるでしょう。

確実性 2. 省エネ・炭素削減の継続的な推進

第20回党大会報告では、引き続き省エネと炭素削減が今後の発展における重要課題であることが明らかにされました。

グリーン家電製品に対する消費補助金政策も活発化

省エネにおいては、2022年7月に国家工業情報化部、国家発展改革委員会と生態環境部が、2025年までに一定規模以上の工業企業の付加価値におけるエネルギー消費量を2020年比で13.5%の削減を要求しました。目標達成のための不可欠要素としては、グリーン製造技術の更新やリサイクル原材料の使用が挙げられます。

また、グリーン家電製品に対しての消費補助金政策も活発化しており、上海市と江蘇省の補助金総額は共に2億元に達しています。

各地域の省エネ家電製品の購入促進に向けた消費補助金 (2022年)

| 地域  | 補助金総額   | 補助基準  |
|-----|---------|---|
| 上海市 | 2億元     | エネルギー効率または水消費効率1級の家電製品について、すべての割引特典を適用した後の取引価格の10%で、最大1,000元の補助金を一度限り支給する。          |
| 江蘇省 | 2億元     | エネルギー効率1級または2級の家電製品について、請求額の10%を直接割引し、単品で最大1,000元、同一配送先で最大5,000元の補助金を支給する。          |
| 北京市 | 3億元     | エネルギー効率1級または2級の家電製品について、消費者には合計900元の消費券を発行する。                                       |
| 武漢市 | 2,000万元 | エネルギー効率1級または2級の家電製品について、単品で2,500元ごとに200元引き、最大800元の補助金を支給する。                         |
| 鄭州市 | 3,000万元 | 一定数の新型グリーン家電製品を購入した企業と家庭に対して、電気料金の20%を6か月間補助し、企業と家庭あたりそれぞれ最大5,000元、1,000元の補助金を支給する。 |

出所: 公開資料を基にUzabase作成

また、安定性が高い火力発電は、新エネルギー発電が電力需要を満たせない場合、エネルギーや電力の安全保障に不可欠です。同市場が本格的に展開している状況下で、石炭発電設備の改造が新型電力システム構築に必要であると判断された場合、「三改聯動」を行う石炭発電企業への財政支援が積極的に行われる可能性は高いでしょう。

確実性 3. 製造業の設備更新の加速

設備向上を促進させる支援政策も続々と展開

先に述べた通り、2023年は外需が弱含みで、内需の押し上げ効果は不透明です。一方で、固定資産投資におけるハイテク製造業の割合は、2009年の29%から2017年には33.5%と大きく増加しており、今年の第20回党大会でも、弱点分野における設備更新・改造への支援の強化について言及されるなど、設備向上が促進されるでしょう。

設備更新に向けた資金支援政策も続々と実施されており、2022年9月には中国人民銀行が設備更新・改造のための特別借換融資を発表しています。これは同銀行が21の金融機関に最低2,000億元を1.75%の低金利で特別借換融資し、金融機関が特定分野に3.2%以下の金利で設備更新のための融資を行うという財政手段です。

設備更新・改造のための特別借換融資の内容

| 概要       | 中国人民銀行は金融機関に対して<br>2,000億元以上の融資を1.75%の金利で実施する   |
|----------|---|
| 支給対象     | 中国開発銀行、政策性銀行、国有商業銀行、中国郵政儲蓄銀行、株式制商業銀行など、21の金融機関  |
| 期間       | 期間は1年間で、2回までそれぞれ1年間の延長が可能である  |
| 融資支援分野   | 教育、衛生健康、文化・観光・スポーツ、研修拠点、充電バイル、都市地下総合回線、新型インフラ、産業のデジタル化、重点分野の省エネ・低炭素化に向けた改造・向上、中古家電のリサイクル・処理体系という10分野における設備の購入と更新・改造 |
| 融資利用者の利率 | 3.2%以下<br>(2022年9月1日から2022年12月31日までの期間に2.5%の割引利息を適用し、実効利率は0.7%を超えない)  |

出所: 中国人民銀行を基にUzabase作成

これらの措置は設備更新・改造における資金的圧力を緩和し、改造計画を前進させるでしょう。

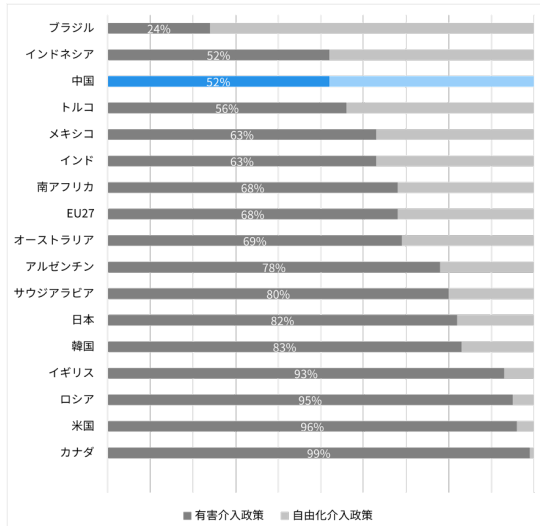
確実性 4. 外交における主導権の拡大

対中政策は今後さらに強硬になる可能性も

米民主党と米共和党はともに外交政策において中国を驚異的な競争相手として認識しており、7月には「the CHIPS and Science Act (CHIPS法)」が可決するなど、産業チェーンのデカップリングや技術封鎖政策をはじめ、対中政策がさらに強硬になる可能性があります。

対外貿易においては、中国は比較的開放的な政策基調を維持しており、国際貿易研究機関の「Global Trade Alert (GTA)」が今年のG20 サミット後に発表した調査報告書では、中国は貿易政策への有害介入レベルは3位にランク付けされています。

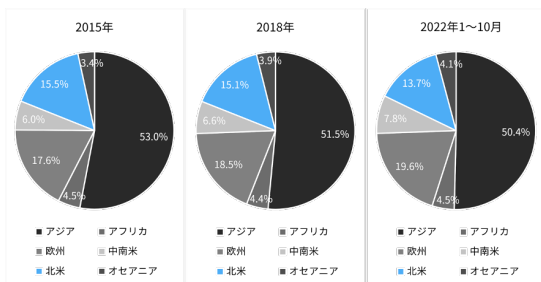
2021年のG20 ローマ・サミット以降、中国の貿易政策への有害介入レベルが低い（2022年）



出所：Global Trade Alert を基にUzabase 作成  
注：%は有害介入政策と自由化介入政策の影響を受けた物品貿易額の割合

また、中国は多様な貿易相手国とのネットワークを構築しており、2018年の中美貿易摩擦以降、対米貿易の割合が縮小する一方、対欧州・中南米貿易の割合が拡大傾向です。

中国の対米貿易の割合が縮小、対欧州・中南米貿易の割合が拡大



出所：海関総署を基にUzabase 作成

## 中国経済の今後の展望

中長期目線で考えると、本稿で言及した4つの確実性は、中国経済の安定的発展を図るうえで不可欠な要素です。中国は経済回復を図るにあたり、世界のバリューチェーンにおいて、競争優位性を最大化する必要があるでしょう。

一方、短期的には、国民消費と外国企業投資において、引き続きコロナ規制に大きく左右されることが予想されます。コロナ規制を大幅に緩和することで、消費者や投資家の信頼回復に貢献し、2023年の経済成長率がIMFの予測（前年比4.4%増）を上回る可能性も十分に考えられます。

また、企業や投資家は、今後も新たな措置や来年3月の全国人民代表大会と全国政治協商会議の動向に、引き続き注視することが鍵となるでしょう。

## 「思必达 SPEEDA」で、中国市場の最新動向や政策の変化を素早く取得

### SPEEDA とは



SPEEDA は、中国における企業、業界、トレンド、最新動向、統計、M&A など、中国事業拡大に必要な経済情報が一目でわかるクラウド型経済情報プラットフォームです。  
無料トライアルもご用意しています。

詳しく見る

### 製品・サービスプロシユア



経済情報プラットフォーム「思必 SPEEDA」の機能や個別調査サービスについての概要、SPEEDA 利用メリット、他社企業様の活用事例、導入後の成果をお読みいただけます。

資料請求

### 中国ビジネスセミナー



セミナーを見る

中国ビジネスにおけるホットピックを解説する中国ビジネスセミナーを毎月開催。

各分野におけるエキスパートや業界レポートを執筆する

アナリストをゲストに迎え、中国市場での成功を共に創り上げる場として、様々なセミナー・イベントを開催しています。

## お問い合わせ先

Uzabase China Limited  
上海优则倍思信息科技有限公司  
上海市静安区南京西路 688 号恒基 688 广场 16F

Web: <https://ub-speeda.cn/jp/>  
Mail: [info.china@uzabase.com](mailto:info.china@uzabase.com)  
Phone: (86) 021-52004489

